

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

オバマケア代替法案撤回後のトランプ政権の経済政策の行方

【要旨】

- ◇ 下院共和党は今年に入り「オバマケアの廃止・置換」を最優先政策課題に位置付け取り組んできた。しかしながら、3月6日に発表したオバマケア代替法案を、可決の目処がたたないとして下院で採決せずに3月24日に撤回。当面の政策課題を税制改正に変更した。
- ◇ 議会が「オバマケアの廃止・置換」に再び取り組むタイミングは判然としない。法案を撤回した3月24日時点では当面は取り組まないとしたものの、足元では一部議員の間で再びオバマケア代替に向けた動きもみられる。予断を持たずにみていく必要があるだろう。
- ◇ 今回のオバマケア代替法案撤回で、トランプ政権下であっても共和党内の意見集約の難しさが改めて示されたことは事実だが、本事例をもってトランプ政権の政策実行能力全般を判断する際には留意点もあるだろう。そもそも米国において医療保険改革は難易度の最も高い政策課題の一つであるほか、トランプ大統領とホワイトハウスは、今回の下院共和党によるオバマケア代替法案をそこまで強く支持していなかった様にも見受けられる。
- ◇ トランプ大統領にとって重要性・優先順位の高い経済政策は、（影響力の大きな）バノン上級顧問等と意見が一致していて、「貿易政策」「移民政策」「インフラ投資拡大」等のように、「税制改正」も比較的優先順位が高いようだ。トランプ政権の政策実行能力をオバマケア代替法案撤回をもって低く評価せず、引き続き一定の政策実現による経済へのプラス影響とマイナス影響の顕在化（全体ではプラス影響）を想定しておきたい。

下院共和党は3月24日にオバマケア代替法案を撤回

下院共和党は今年に入り「オバマケアの廃止・置換」を最優先政策課題に位置付け取り組んできた^(注1)。しかしながら、3月6日に発表したオバマケア代替法案（American Health Care Act）^(注2)を、可決の目処がたたないとして下院で採決せずに3月24日に撤回。当面の政策課題を税制改正に変更した。

下院共和党がオバマケア代替法案の撤回に追い込まれたのは、民主党だけでなく、共和党内でも穏健派、保守強硬派双方から批判が出たためだ。下院の議席数は現在、共和党が237、民主党が193（空席5）であるため、民主党の全議員が反対し共和党議員のうち20名超が反対すれば、過半数の支持が得られず法案を可決出来ない。今回はなかでも下院自由議員連盟（フリーダム・コーカス）と呼ばれる共和党内の保守強硬派グループによる反対が、法案撤回の決定打となったようだ。下院自由議員連盟のメンバーは非公表だが30～40人と言われており、オバマケア代替法案に対し一定数のメンバーが最後まで反対姿勢を崩さなかったと報道されている。

（注1）共和党は、今年に入ってから医療保険料の一部地域での大幅な上昇や、州政府が運営する保険市場からの保険会社の撤退等を問題視し、「オバマケアの廃止・置換」を最優先課題に位置付けていた。

（注2）オバマケア代替法案の概要は以下の通りだった。①オバマケアで導入された個人に対する医療保険加入の義務付けと雇用主に対する従業員への医療保険提供の義務付けを廃止、②オバマケアに基づくメディケイドの拡大（受給要件の緩和）を中止し、メディケイド全般を対象に連邦政府から州政府への資金拠出方法を変更、③オバマケアで導入された各種の増税の大半を廃止、④中低所得層の医療保険加入支援については、補助金を廃止し、医療保険料の税控除を柱とする。また、共和党はオバマケアの廃止・置換を3段階で行うことを想定し、第1段階がオバマケア代替法案、第2段階が当局による規制緩和、第3段階が別法案であった。

議会が「オバマケアの廃止・置換」に再び取り組むタイミングは判然とせず

オバマケア代替法案については様々な角度からの反対意見が出ていたが、共和党の保守強硬派は、オバマケア代替法案を“オバマケア・ライト”や“オバマケア2.0”と呼び、オバマケアの特徴を残し過ぎていると批判。オバマケアを修正するのではなく、一度廃止して白紙に戻してから検討を求めている。また、共和党指導部が事前の相談無く法案を発表したことにも不満を表明していた。保守強硬派のなかには、「医療保険口座（HSA）の利用拡大」や「競争促進による保険料引き下げ」等の限定的な政策で十分と考えている議員も存在する。

また、共和党の穏健派にとっては、議会予算局による「オバマケア代替法案で無保険者数が2018年までに1,400万人増加する^(注3)」との試算が、オバマケア代替法案に対する積極的な支持を困難にしたと考えられる。

議会が「オバマケアの廃止・置換」に再び取り組むタイミングは判然としない。法案を撤回した3月24日時点では当面は取り組まないとしたものの、足元では一部議員の間で再びオバマケア代替に向けた動きもみられる。予断を持たずにみていく必要があるだろう。

（注3）議会予算局の試算では、無保険者数の増加の大半は「個人への保険加入義務付け」を無くすことにより生じる。

米国において抜本的なオバマケア代替法案の可決は、特に難易度が高い

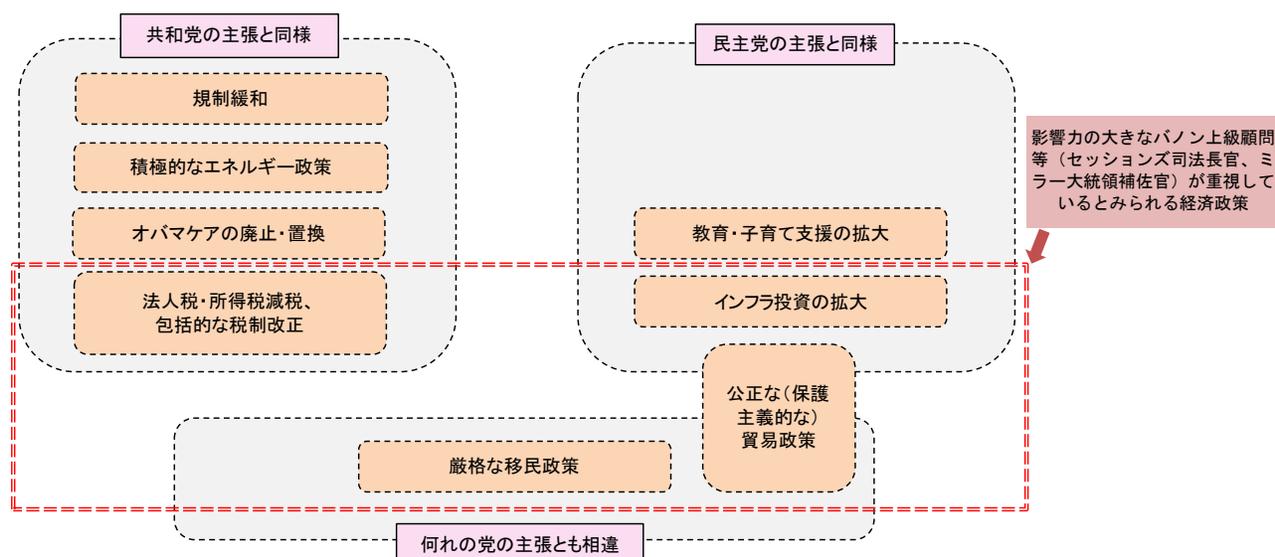
今回のオバマケア代替法案撤回で、トランプ政権下であっても共和党内の意見集約の難しさが改めて示されたことは事実だが、本事例をもってトランプ政権の政策実行能力全般を判断するには留意点もあるだろう。

まず、3月10日付 Weekly でも指摘の通り、そもそも米国において医療保険改革は難易度の最も高い政策課題の一つである点だ。特に共和党は、連邦政府による医療保険への関与についてイデオロギー対立も抱えている。仮に、今回の様な抜本的なオバマケア代替法案を短期間で可決出来た場合には、ポジティブ・サプライズと言って良かっただろう。

次に、トランプ大統領とホワイトハウスは、今回の下院共和党によるオバマケア代替法案をそこまで強く支持していなかった様に見受けられる点だ。トランプ大統領は「良い法案なのか？」と繰り返し周りに質問をし、積極的に議員を説得したのも最終局面だけと言われている。

政権内部を取材したニューヨーク・タイムズ紙等の記事から判断すると、トランプ大統領にとって重要性・優先順位の高い経済政策は、（影響力の大きな）バノン上級顧問等と意見が一致していて、「貿易政策」「移民政策」「インフラ投資拡大」等のようで、「税制改正」も比較的優先順位が高いようだ（第1表）。トランプ政権の政策実行能力をオバマケア代替法案撤回をもって低く評価せず、引き続き一定の政策実現による経済へのプラス影響とマイナス影響の顕在化（全体ではプラス影響）を想定しておきたい。

第1表：トランプ大統領が主張する経済政策



(資料)三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2017年4月3日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.